

事業番号	309
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	地方公営企業法適用化事業						担当部	上下水道部			
	会計区分	公共下水道事業特別会計			事業類型	一般		担当課	下水道課			
	事業期間	平成25年度			～	平成29年度			担当係	計画係		
	総合計画 分野別計画	主目的	6 都市基盤		25 下水道							
		副目的										
	予算区分	款	1	項	1	目	1	大	2	中	3	
	根拠法令・個別計画	地方公営企業法										
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	下水道事業の経営の健全性を確保するとともに、経営基盤の強化及び適切な資産管理を図るため、財務会計方式を官公庁会計方式から公営企業会計方式へ移行する。										
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容 法適化への移行を円滑に実施するため、法適化手続に関する基礎的事項の調査・整理及び基本方針の確認、資産評価関係資料の調査整理、移行スケジュールの検討等の具体案を、法適化基本計画策定委員会に諮り、法適化に関わる基本計画書を策定した。</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 小牧市下水道事業地方公営企業法適用化基本計画策定業務委託料(3,769千円)</p> <p>◆26年度直接経費の内訳 移行準備期間とし予算措置無し</p>										
	受益者負担	無										

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	0	0	3,769	0	
		正職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.50	0.00
			人件費	千円	0	0	2,630	0
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	0	0	6,399	0
対前年比		%				0.0		
財源	一般財源	千円	0	0	0	0		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	6,399	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	法適化基本計画策定委員会(H25)	回	目標	—	—	—
実績				—	—	6	
法適化先進都市へ「組織体制及び管理者設置状況」のアンケート調査(H26)		回	目標	—	—	—	1
			実績	—	—	—	
			目標				
			実績				
業	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	小牧市下水道事業の法適化	—	目標	—	—	—	—
実績			—	—	—		
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	法適化基本計画策定委員による委員会も予定通り開催し、基本計画書を策定した。				
		事業実施における課題	現時点では下水道事業の法適化は任意であるが、法改正後、法適化団体となった際、円滑に法適化を進めるため、本事業により移行準備をするものである。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	法適化事業は、膨大な量の移行事務手続きや資産調査・評価、また新会計システム構築など専門知識を必要とする。そのため事業を縮小・廃止した場合、円滑かつ着実な法適化への移行が困難となる。				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	今年度は、昨年度策定した法適化基本計画をもとに、法の適用範囲や水道事業との組織統合とそれに伴う管理者の設置、雨水事業の所管部署等について全庁的な方針を決定するため関係各課との協議や先進都市調査を行う。				
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	現在、総務省において下水道事業への法適化への義務付けが検討されており、将来的に法適化対応が求められるため、廃止等は考えられない。					
	27年度以降の改善案	膨大な量の資産調査・評価、システム構築等を円滑かつ着実に進めるため、総務省からの法適化の時期に対応する必要がある。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。